

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2017年7月14日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木俊道

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼開発部長 黒澤淳史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼開発部長 黒澤淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
会計期間		自 2016年3月1日 至 2016年5月31日	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2016年3月1日 至 2017年2月28日
営業収益	(百万円)	26,572	26,353	105,954
経常利益	(百万円)	761	725	2,601
四半期(当期)純利益	(百万円)	413	450	1,371
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数	(千株)	12,500	12,500	12,500
純資産額	(百万円)	17,166	18,289	17,999
総資産額	(百万円)	27,682	28,444	27,342
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	36.80	39.92	121.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	36.55	39.49	120.63
1株当たり配当額	(円)			30.00
自己資本比率	(%)	61.9	64.1	65.6

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により景気は緩やかな回復基調が続きました。また、個人消費は、全体として持ち直しの動きが続きました。先行きにつきましても、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気の回復が期待されております。しかしながら、為替・金融資本市場の動向や海外経済の不確実性に留意が必要な状況となっております。

当流通業界におきましては、消費者マインドの持ち直しがみられるものの、引き続き店舗間競争の激化や生鮮食品の相場変動の影響、また、急激な労働需給の引き締めなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、4月に甚目寺店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室（本社ビル3F）の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円（本体価格）均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間は、営業収益263億53百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益7億円（前年同期比4.7%減）、経常利益7億25百万円（前年同期比4.7%減）、四半期純利益4億50百万円（前年同期比8.9%増）と減収、四半期純利益は増益となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、11億12百万円増加し、122億88百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、10百万円減少し、161億55百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、11億1百万円増加し、284億44百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、8億38百万円増加し、83億26百万円となりました。これは主に、仕入債務等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、26百万円減少し、18億28百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、8億11百万円増加し、101億55百万円となりました。

##### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、2億90百万円増加し、182億89百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、1.5ポイント減少いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,500,000	12,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,500,000	12,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年5月31日		12,500,000		1,372		1,604

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,223,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,029,000	11,029	
単元未満株式	普通株式 248,000		
発行済株式総数	12,500,000		
総株主の議決権		11,029	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式565株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2017年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目1番地	1,223,000		1,223,000	9.8
計		1,223,000		1,223,000	9.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2017年3月1日から2017年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2017年3月1日から2017年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2017年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,994	10,069
売掛金	0	0
商品	1,408	1,476
貯蔵品	28	27
その他	744	715
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,176	12,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,957	6,931
土地	3,895	3,895
その他(純額)	1,031	1,071
有形固定資産合計	11,884	11,899
無形固定資産	319	313
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,791	2,768
その他	1,220	1,225
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	3,962	3,943
固定資産合計	16,166	16,155
資産合計	27,342	28,444
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,240	5,799
未払法人税等	428	370
資産除去債務	13	13
賞与引当金	184	350
役員賞与引当金	26	-
ポイント引当金	234	236
その他	1,361	1,557
流動負債合計	7,488	8,326
固定負債		
退職給付引当金	522	530
長期預り保証金	904	868
資産除去債務	350	352
その他	76	75
固定負債合計	1,854	1,828
負債合計	9,343	10,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,650	1,650
利益剰余金	15,969	16,250
自己株式	1,053	1,053
株主資本合計	17,938	18,219
新株予約権	60	69
純資産合計	17,999	18,289
負債純資産合計	27,342	28,444

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年 3月 1日 至 2016年 5月 31日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 5月 31日)
売上高	25,407	25,199
売上原価	21,429	21,358
売上総利益	3,977	3,840
その他の営業収入	1,165	1,154
営業総利益	5,142	4,995
販売費及び一般管理費	4,407	4,294
営業利益	735	700
営業外収益		
受取利息	7	7
生命保険配当金	6	7
その他	12	10
営業外収益合計	27	25
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
営業外費用合計	1	1
経常利益	761	725
特別損失		
固定資産除却損	25	14
特別損失合計	25	14
税引前四半期純利益	735	710
法人税、住民税及び事業税	387	333
法人税等調整額	65	72
法人税等合計	322	260
四半期純利益	413	450



【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
減価償却費	290百万円	270百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月26日 定時株主総会	普通株式	196	17.50	2016年2月29日	2016年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	169	15.00	2017年2月28日	2017年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	36.80	39.92
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	413	450
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	413	450
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,235	11,276
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	36.55	39.49
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	77	123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年7月14日

株式会社アオキスーパー  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの2017年3月1日から2018年2月28日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(2017年3月1日から2017年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2017年3月1日から2017年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの2017年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。